

問1 日本の財政において、所得税は直接税の代表的な税目であり、個人の所得に応じて税率が高くなる累進課税制度が採用されています。この所得税と同じ「直接税」という区分に分類される税金の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2026年 福島公立

入試 類似）

1. 法人税・相続税 2. 消費税・酒税 3. 印紙税・たばこ税 4. 揮発油税・関税

問2 日本において高齢化が進行する中で、年金、医療、介護といった社会保障制度を維持するために国や地方公共団体から支払われる費用の総計を何と呼びますか。最も適切な語句を選択してください。（2020年 大分県公立入試 類似）

1. 社会保障給付費 2. 地方交付税交付金 3. 公共事業関係費 4. 国債費

問3 1990年代初頭のバブル経済崩壊以降、日本の財政状況では「税収」が伸び悩む一方で「歳出」が増大し、両者の乖離（かいり）が拡大しました。この状況と国債の発行に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2016年 三重公立入試 類似）

1. 景気の低迷によって税収が落ち込む一方、社会保障関係費などの歳出が増大したため、財政赤字を補うための国債発行額が急増した。
2. 消費税が廃止されたことで大幅な減収となったが、公共事業費を削減することで歳出を抑制し、国債への依存を回避した。
3. バブル景気の継続によって法人税収が過去最高を記録し続けたため、歳入に占める公債金の割合は大幅に低下した。
4. 少子高齢化の影響で社会保障関連の歳出が減少に転じたため、税収のみで予算をまかなう均衡財政が1990年代後半に達成された。

問4 家計、企業、政府の間で行われる経済の循環において、企業は政府から公共サービスを受ける代わりに、その利益（所得）に応じて税金を納めています。このとき、企業から政府へと支払われる税金を何といいますか。（2025年 岐阜公立入試 類似）

1. 法人税 2. 所得税 3. 相続税 4. 配当金

問5 日本の一般会計税収において、景気が後退した2009年度前後でも、所得税のように大幅に減少することなく、ほぼ一定の金額を維持して安定性を示した税金はどれですか。（2017年 山形県公立入試 類似）

1. 所得税 2. 法人税 3. 固定資産税 4. 消費税

問6 政府、家計、企業の間で行われる資金やサービスのやり取りについて、政府の役割を説明したものととして最も適切なものはどれですか。（2021年 島根公立入試 類似）

1. 家計や企業から租税を徴収し、公共サービスの提供や企業への補助金の交付を行う。
2. 日本銀行から資金を借り入れ、企業の株式を購入することで景気を刺激する。
3. 家計から労働力を買い取り、生産した商品を市場価格で家計に販売して利益を得る。
4. 地方自治体のみが租税を徴収する権利を持ち、国は公共サービスの提供を行わない。

問7 少子化が進行する現代社会において、理想とする数の子どもを持たない理由を尋ねた調査では、約56%が「教育費などの負担」を挙げ、次いで「仕事に差し支える」「家が狭い」といった回答が見られます。こうした状況をふまえ、政府や自治体が「仕事と育児の両立」を支援するために進めている施策として最も適切なものはどれですか。（2017年 群馬県公立入試 類似）

1. 待機児童を解消するための保育所の整備や、育児休業を取得しやすい職場環境の整備
2. 憲法で定められた義務教育の無償化を維持し、教科書を無償で配布すること
3. 経済的負担を軽減するために、すべての世帯に対して一律に児童手当を支給することのみを継続する
4. 都市部の人口密度を下げるために、子育て世帯を地方へ強制的に移住させる制度

問8 所得倍増計画によって進められた高度経済成長期について、その後の展開を説明した次の文の空欄にあてはまる人物として正しいものを選びなさい。「1970年代に入ると、池田勇人内閣のあとの時代に（ ）が『日本列島改造論』を提唱し、高速道路や新幹線の整備による地方の工業化を推進しようとした。」（2024年 千葉県公立入試 類似）

1. 田中角栄 2. 佐藤栄作 3. 吉田茂 4. 岸信介

問9 社会保障制度において、現役世代の経済的活力を高めるために税金や社会保険料の負担を軽減する政策を重視した場合、国家の財政と社会保障サービスの提供において生じやすい現象として適切なものはどれですか。（2024年 山梨公立入試 類似）

1. 国が提供する公的な福祉サービスの範囲が縮小し、個人の自己責任の範囲が広がる。
2. 国の財政支出における社会保障関係費の割合が、負担の減少に反比例して増大する。
3. 所得の再分配機能が強化され、貧富の格差が急速に解消される。
4. 消費税などの間接税による収入が不要となり、社会保険料のみで給付が賄われる。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 法人税・相続税	直接税には、個人の所得にかかる所得税のほか、会社の利益にかかる法人税、亡くなった人の財産を引き継ぐ際にかかる相続税などがあります。これらはすべて、負担する人が直接納める仕組みとなっています。一方、消費税や酒税、たばこ税などは、購入時に代金と一緒に支払い、販売者が後でまとめて納めるため間接税に分類されます。
問2	答え 1 社会保障給付費	日本では少子高齢化の影響により、特に医療や介護を必要とする高齢者の割合が高まっています。これに伴い、個人の生活を支えるための年金、医療費、介護費などの合計である「社会保障給付費」は年々増大しており、国家予算（一般会計歳出）の中でも最大の支出項目となっています。
問3	答え 1 景気の低迷によって税収が落ち込む一方、社会保障関係費などの歳出が増大したため、財政赤字を補うための国債発行額が急増した。	1991年（平成3年）頃を境に、バブル経済の崩壊によって所得税や法人税などの税収が減少に転じました。一方で、高齢化に伴う社会保障費の増大や、景気対策のための公共事業費などの歳出は膨らみ続けました。この税収と歳出の差が「財政赤字」となり、その穴埋めとして発行される国債（公債）への依存度が急激に高まったのが現代日本財政の特徴です。
問4	答え 1 法人税	企業は生産活動を通じて得た利益の中から、国や地方自治体に対して税金を納めます。これは、政府が提供するインフラ整備や警察・消防などの公共サービスを受取るための応分の負担という側面を持っています。個人の所得に課される所得税や、亡くなった人の財産を受け継ぐ際にかかる相続税、利益の分配である配当金とは明確に区別されます。
問5	答え 4 消費税	所得税や法人税は景気の変動によって個人の収入や企業の利益が大きく変わるため、税収が不安定になりやすい性質があります。これに対して消費税は、人々が商品を購入するたびに課されるため、景気が悪くなくても税収が急激に減ることがなく、統計上も10兆円台前半を維持するなど高い安定性を示しました。このように景気に左右されにくい性質から、国の財政を支える主要な財源となっています。
問6	答え 1 家計や企業から租税を徴収し、公共サービスの提供や企業への補助金の交付を行う。	経済の循環図において、政府は中央に位置する調整役のような立ち位置にあります。企業に対しては公共サービスの提供だけでなく、代金の支払いや補助金の交付といった形で資金を戻しており、家計に対しては賃金の支払いや社会保障を提供しています。このように、租税を仲介して社会全体に資本とサービスを循環させています。
問7	答え 1 待機児童を解消するための保育所の整備や、育児休業を取得しやすい職場環境の整備	現代の日本において、共働き世帯の増加に伴い、仕事と育児をいかに両立させるかが重要な課題となっています。調査で「仕事に差し支える」という回答が一定数存在することは、育児のためにキャリアを断念せざるを得ない状況があることを示しています。そのため、保育所の整備によって子どもを預ける場所を確保することや、育児休業制度の充実によって休みを取りやすくすることは、少子化対策の柱となる重要な支援政策です。
問8	答え 1 田中角栄	田中角栄は、都市と地方の格差を解消するために、交通網の整備を通じて全国を工業化する「日本列島改造論」を掲げました。しかし、直後に発生した石油危機による物価の高騰（狂乱物価）の影響を受け、この構想は大きな修正を余儀なくされました。
問9	答え 1 国が提供する公的な福祉サービスの範囲が縮小し、個人の自己責任の範囲が広がる。	国民の金銭的負担を軽くする「低負担」の政策をとる場合、社会保障の財源に限られるため、必然的に国から受けられるサービスも少なくなる「低給付」の状態になります。この仕組みでは、公的支援が限定的になる分、民間の保険への加入や個人の貯蓄など、自助努力による備えの重要性が増すこととなります。